

7 職員の手当の状況

1) 期末手当・勤勉手当

○平成22年度1人当たり平均支給額 1,361千円

○平成22年度支給割合

期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.35月分

○職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算5～15%

2) 時間外勤務手当（普通会計職員）

平成22年度決算	支給実績	12,204千円
	1人当たり平均支給年額	61,224円

3) 退職手当（平成23年4月1日現在）

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2～20%	
1人当たり平均支給額	21,488千円	

※1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

4) その他の手当

区分	内容	支給単価
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外2人まで (1人につき)	6,500円
	扶養親族の要件を満たさない 配偶者を有する者のその他の 扶養親族の1人目	6,500円
	配偶者のない職員の扶養親族 1人目	11,000円
	16歳から22歳の子1人につき	加算5,000円
住居手当	借家支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関利用支給限度額	55,000円
	自家用等利用支給限度額	24,500円
管理職手当	職務の級6級 月額42,000円	
	職務の級5級 月額32,000円・42,000円	
	職務の級4級 月額22,000円	
寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員	17,800円
	世帯主で扶養親族のない職員	10,200円
	その他の職員	7,360円

※寒冷地手当の支給は11月から翌年3月まで。

8 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		22年	23年		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	56	53	△3	事務の統廃合縮小
	税務	11	11	0	
	民生	35	34	△1	保育士の不補充
	衛生	13	16	3	組織機構改編
	農林水産	23	19	△4	事務の統廃合縮小
	商工	3	7	4	組織機構改編
	土木	20	18	△2	事務の統廃合縮小
	小計	164	161	△3	
特別行政	教育	32	27	△5	事務の統廃合縮小
公営企業等	水道	5	5	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	18	17	△1	事務の統廃合縮小
	小計	28	27	△1	
合計		224	215	△9	

※公営企業等のうち、水道は水道及び簡易水道事業職員、下水道は下水道及び農業集落排水事業職員、その他は温泉事業及び国保、介護事業職員です。

※教育には、教育長を含んでいません。

9 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当
町長	755,000円	支給割合 2.875月分
	H23.1.1から H24.12.31まで 755,000円×70/100 を支給	
副町長	560,000円	支給割合 2.875月分
教育長	513,000円	
議長	288,000円	
副議長	255,000円	
議員	241,000円	

10 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1) 計画期間 平成18年4月1日～平成28年4月1日

2) 数値目標 平成28年 200人

3) 進捗状況

(単位：人)

	H20年	H21年	H22年	H28年
目標値	252	244	233	200
実職員数	243	234	224	200
対前年比	△14	△9	△10	—
退職者数	△11	△13	△12	—
新規採用者数	0	2	3	—

※教育長を除きます。